# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月24日

上場会社名　株式会社 日立ハイテクノロジーズ　　上場取引所　東 大

コード番号　8036　URL　http://www.hitachi-hitec.com/

代表者　（役職名）執行役社長　（氏名）久田　眞佐男

問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長　（氏名）加藤　弘之　TEL 03-3504-5138

定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　配当支払開始予定日　平成24年6月4日

有価証券報告書提出予定日　平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 645,865 | △1.2 | 25,459 | △8.7 | 26,233 | △11.0 | 14,265 | △19.6 |
| 23年3月期 | 653,431 | 5.9 | 27,893 | — | 29,475 | — | 17,752 | — |

（注）包括利益　24年3月期　14,294百万円　（△12.8%）　23年3月期　16,385百万円　（—%）

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 103.71 | — | 5.8 | 6.1 | 3.9 |
| 23年3月期 | 129.07 | — | 7.5 | 7.2 | 4.3 |

（参考）持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 442,162 | 253,012 | 57.2 | 1,837.84 |
| 23年3月期 | 413,267 | 242,845 | 58.7 | 1,764.66 |

（参考）自己資本　24年3月期　252,774百万円　23年3月期　242,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 43,453 | △25,203 | △4,137 | 121,598 |
| 23年3月期 | 20,916 | 1,194 | △2,949 | 107,704 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 2,751 | 15.5 | 1.2 |
| 24年3月期 | — | 20.00 | — | 10.00 | 30.00 | 4,126 | 28.9 | 1.7 |
| 25年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 14.6 | |

24年3月期第2四半期末配当金の内訳　普通配当 10円00銭　記念配当 10円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 310,000 | △3.6 | 10,000 | △18.5 | 9,400 | △24.9 | 5,800 | △26.5 | 42.17 |
| 通期 | 660,000 | 2.2 | 30,000 | 17.8 | 29,400 | 12.1 | 18,800 | 31.8 | 136.69 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 —社 （社名） 、 除外 —社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年3月期 | 137,738,730 株 | 23年3月期 | 137,738,730 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 199,621 株 | 23年3月期 | 199,127 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 137,539,353 株 | 23年3月期 | 137,540,985 株 |

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 476,410 | △2.4 | 12,083 | △11.7 | 14,030 | △26.3 | 7,849 | △43.9 |
| 23年3月期 | 488,222 | 4.0 | 13,683 | — | 19,037 | — | 13,978 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 57.06 | — |
| 23年3月期 | 101.63 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 359,570 | 201,547 | 56.1 | 1,465.38 |
| 23年3月期 | 335,950 | 197,516 | 58.8 | 1,436.06 |

（参考）自己資本 24年3月期 201,547百万円 23年3月期 197,516百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．経営成績（1）経営成績に関する分析 平成25年3月期の連結業績予想」をご覧下さい。

添付資料の目次

１．経営成績 ..... Ｐ．２

（１）経営成績に関する分析 ..... Ｐ．２
① 当連結会計年度の概況 ..... Ｐ．２
② セグメント別の概況 ..... Ｐ．２
③ 平成25年３月期の連結業績予想 ..... Ｐ．３
（２）財政状態に関する分析 ..... Ｐ．３
① 資産、負債及び純資産の状況 ..... Ｐ．３
② キャッシュ・フローの状況 ..... Ｐ．４

２．企業集団の状況 ..... Ｐ．５

３．経営方針 ..... Ｐ．６

（１）連結経営の基本方針 ..... Ｐ．６
（２）中長期的な経営戦略と対処すべき課題 ..... Ｐ．６

４．連結財務諸表 ..... Ｐ．８

（１）連結貸借対照表 ..... Ｐ．８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ..... Ｐ．10
（３）連結株主資本等変動計算書 ..... Ｐ．12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ..... Ｐ．14
（５）継続企業の前提に関する注記 ..... Ｐ．15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ..... Ｐ．15
（７）追加情報 ..... Ｐ．15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ..... Ｐ．15
① 連結貸借対照表関係 ..... Ｐ．15
② 連結損益計算書関係 ..... Ｐ．16
③ 連結株主資本等変動計算書関係 ..... Ｐ．18
④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ..... Ｐ．19
⑤ セグメント情報等 ..... Ｐ．20
⑥ １株当たり情報 ..... Ｐ．22
⑦ 重要な後発事象 ..... Ｐ．22

## １．経営成績

### （１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高 645,865 百万円(前連結会計年度比 1.2%減)、営業利益 25,459 百万円(前連結会計年度比 8.7%減)、経常利益 26,233 百万円(前連結会計年度比 11.0%減)、当期純利益 14,265 百万円(前連結会計年度比 19.6%減)となりました。

②セグメント別の概況

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、エッチング装置が、海外大手半導体メーカーの微細化投資を背景に、米国市場向けを中心に大幅に増加しました。測長ＳＥＭは、アジア・欧米市場を中心とする、海外大手半導体メーカーによる大型設備投資を受け、堅調に推移しました。チップマウンタは、タイ洪水による緊急の需要増加もみられたものの、価格競争の激化もあり、微減となりました。ダイボンダは、アジア市場におけるメモリー市場の低迷を受けた設備投資の延期等により、大幅に減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 102,386 百万円(前連結会計年度比 6.8%増)、経常利益は 9,001 百万円(前連結会計年度比 13.8%減)となりました。

ファインテックシステム

ＦＰＤ関連製造装置は、テレビ用液晶パネルの価格下落等による、液晶パネルメーカーの収益悪化を背景に、露光装置を中心に大幅に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、業界再編やタイ洪水の影響による設備投資延期により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 22,979 百万円(前連結会計年度比 40.8%減)、経常損失は 8,258 百万円(前連結会計年度は 951 百万円の経常利益)となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、解析装置を中心とする新製品の販売好調等により増加しました。医用分析装置等のバイオ・メディカル関連システムは、新製品の立ち上げ等により、海外市場向けを中心に大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 147,055 百万円(前連結会計年度比 27.5%増)、経常利益は 21,123 百万円(前連結会計年度比 77.8%増)となりました。

産業・ＩＴシステム

自動組立システムは、電子デバイス市況の低迷による設備投資減少等により低調に推移しました。ハードディスクドライブは、震災やタイ洪水によるサプライチェーンへの影響等により、大幅に減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新規モデル立ち上げ等により大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 121,687 百万円(前連結会計年度比 2.9%増)、経常利益は 1,089 百万円(前連結会計年度比 72.6%増)となりました。

先端産業部材

工業材料は、顧客の生産調整の影響を受け、液晶テレビ用部材等が大幅に減少しました。シリコンウェーハ及び液晶関連部材は、震災による顧客及び取引先の生産停止の影響や製品需要の後退等により大幅に減少しました。光通信関連部材は、中国市場向けの需要が低迷したこと等により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は261,216百万円(前連結会計年度比11.6%減)、経常利益は811百万円(前連結会計年度比66.8%減)となりました。

③平成25年３月期の連結業績予想

各国の金融緩和政策等により、世界経済の二番底リスクはやや減少してきたものの、米国の雇用環境の改善遅れや、欧州の財政不安の長期化、中国をはじめとする新興国の景気後退等により、世界経済は引き続き先行き不透明な状況が予想されます。

当社を取り巻く環境は、半導体製造装置市場においては、微細化・先端投資には積極的なものの、パソコンや液晶テレビの需要減等により、量産投資には慎重な動きが見られます。ＦＰＤ関連製造装置市場は、モバイル端末向けの中小型液晶や有機ＥＬパネルへの投資意欲は強いものの、中国大陸におけるテレビ用液晶パネル生産投資計画は、その投資規模・時期が依然不透明な状況にあります。一方、ハードディスク関連製造装置市場においては、業界再編やタイ洪水被害等により停滞していた設備投資が、今後、回復に向かうと予想されます。科学・医用システム関連市場は、欧州及び中国を中心としたアジア諸国向けの需要は堅調と予測されますが、円高等により、価格競争の激化が懸念されます。産業・ＩＴシステム、先端産業部材関連市場では、マクロ経済の成長鈍化により、顧客の投資や原材料・部材などの需要は頭打ちになっており、本格的な回復には時間がかかると予想されます。

このような環境下、当社は事業構造改革として、前連結会計年度より一部事業の人員の適正化、設備投資・研究開発の厳選等を進めてまいりましたが、本格的な市場回復が遅れているため、更なる総費用低減に現在取り組んでおります。今後とも、継続的かつ抜本的なコスト構造の見直しにグループ一丸となって取り組んでまいります。

以上により、当社は平成25年３月期で、売上高660,000百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業利益30,000百万円(前連結会計年度比17.8%増)、経常利益29,400百万円(前連結会計年度比12.1%増)、当期純利益18,800百万円(前連結会計年度比31.8%増)を業績予想としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、最先端・最前線の事業創造企業として、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成を目指してまいります。

(２)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて28,894百万円増加し、442,162百万円となりました。

流動資産は、日立グループのキャッシュ・プーリング活用により、関係会社預け金が18,223百万円増加したこと等から23,343百万円増加しました。

固定資産は、那珂地区において建設を進めていた新建屋の竣工等により、建物及び構築物が4,205百万円増加したこと等から5,551百万円増加しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて18,727百万円増加し、189,150百万円となりました。

これは主に、東日本大震災の影響により前連結会計年度末は低水準であった支払手形及び買掛金が10,564百万円増加したこと、並びに未払法人税等が4,524百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10,167百万円増加し、253,012百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が10,139百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント低下し57.2%、1株当たり純資産は73円18銭増加し、1,837円84銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より13,894百万円増加し、121,598百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28,314百万円に加え、仕入債務増加等により前連結会計年度に比べて22,537百万円増加し、43,453百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと、その他の資金運用による支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べて26,397百万円減少し、25,203百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ･フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて3,860百万円減少し、18,250百万円の収入となりました。

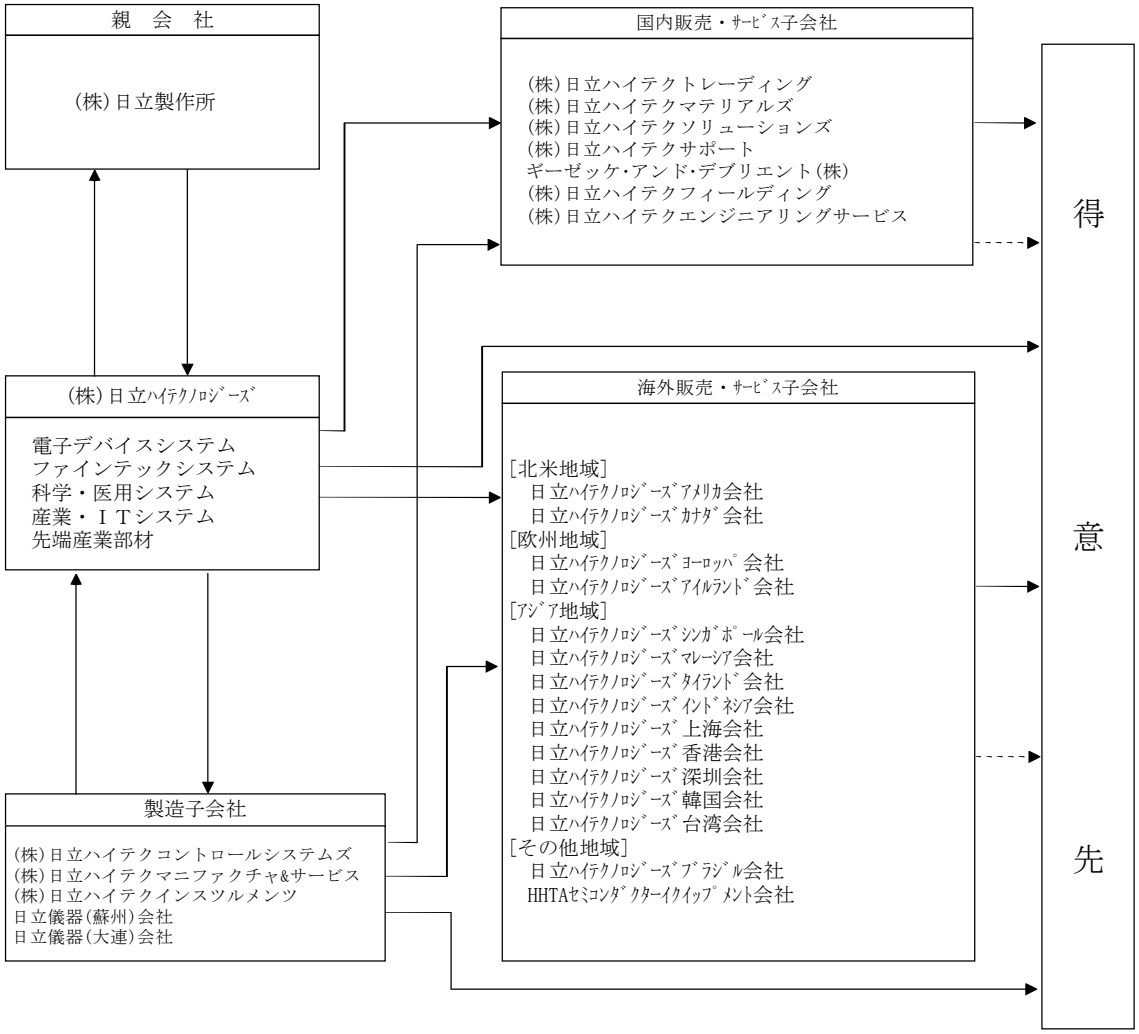
（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、第２四半期末配当金にて記念配当を実施したこと等により前連結会計年度に比べて1,188百万円減少し、4,137百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社27社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ＩＴシステム、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業ならびに、それらの取引に関連する保守･サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。
各事業の系統図はおおむね共通しており、以下の通りであります。



## ３．経営方針

### （１）連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

### （２）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国の経済は、震災からの復興により、内需に回復の動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。世界経済は、欧米先進諸国の景気回復にしばらく時間がかかる見込みですが、新興国は成長に減速傾向が見られるものの、相対的に高成長を持続するものと予想されます。

このような経営環境下において、当社グループが対処すべき課題は、早期の業績向上の実現に向けて、変化する市場環境に適応する事業構造を作り上げることです。成長分野へのリソースシフトによるポートフォリオ強化と、今後の事業拡大の布石として、開発のスピードアップや積極的な事業投資によって新たな事業創造の推進に取り組むとともに、引き続きグローバル事業を積極的に推進・拡大し、連結経営基盤の強化に努めます。

そして、顧客第一主義と基本と正道を徹底し、ＣＳＲを強く意識した経営を行うことで、社会全体から信頼される企業集団を目指します。今後、成長戦略を加速させ、市場地位の向上を果たすため、次の 10 年に向けた「長期経営戦略（ＣＳ11：Corporate Strategy 2011）」と、平成 25 年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画 2013」を策定し、その実現に向けて積極的に取り組んでおります。

#### １．長期経営戦略（ＣＳ11：Corporate Strategy 2011）の概要

当社グループの企業ビジョン「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」を実現するため、次の 10 年に向けた事業推進の道筋、意思決定の拠り所として、「ＣＳ11」を策定致しました。また、グループ全員でＣＳ11 を共有するため、その核となる戦略ステートメントとして「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る」を制定しました。また、「チャレンジ」「スピード」「オープン」「チームワーク」の４つの共有すべき価値観を「Hitachi High-Tech SPIRIT」として掲げ、「企業ビジョン」「ＣＳ11」の実現を含めた活動全体を「Hitachi High-Tech WAY」として、当社グループの理念・価値観・戦略の共有・実現により、真のＣＳＲ企業を目指してまいります。

①当社のめざす４つの有望な事業領域を選定し、イノベーション領域へのリソースシフトと事業ポートフォリオの強化により、次世代エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境・新エネルギー、社会イノベーション分野で次世代の事業の柱を育成しております。また、平成 32 年度に海外売上高比率 2/3 以上をターゲットとし、拡大するグローバル市場への対応を強化し、特にアジアベルト地帯を中心に海外展開を推進してまいります。

②商社機能(グローバル営業・ソーシング力)とメーカー機能(技術開発力・製造・サービス力)の融合に加え、日立グループの総合力をかけあわせることで事業創造力を発揮し、常にお客様視点の付加価値追求を継続するために開発最重視を徹底いたします。

以上の戦略を実行していくことで、平成 32 年度には、全体の売上高の 1/3 を新規事業に転換してまいります。

２.「日立ハイテク中期経営計画 2013」の概要

「日立ハイテク中期経営計画 2013」では、最終年度である平成 25 年度において、過去最高益をめざした取組みを推進してまいります。

「ＣＳ11」で定めた長期経営戦略を実行フェーズに落し込み、更なる成長を加速するため、次の５つの経営施策に重点的に取り組んでまいります。

①安定的収益基盤の確立を目指し、各事業セグメントにおける主力事業の維持・強化を図り、さらなる原価低減を進めます。

②成長分野へのリソースシフトと事業ポートフォリオの強化を図ります。経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化やワールドワイド最適事業運営体制の確立を推進します。生産拠点においては、中国(蘇州)に新工場用地を確保し、生産品目の拡大や生産能力の増強を図ります。

また、事業の意思決定スピードを早めるため、平成 23 年４月から４つの事業統括本部制を導入し、各事業統括本部が事業責任を負う、よりスピーディーな事業運営を実現しました。この体制の下、当社特有の商社機能とメーカー機能の強みを組合せたソリューションの提供や、ＩＴサービスを統合した高付加価値ビジネスなどを推進してまいります。

③ソリューションビジネスの推進による高収益化を推進します。既に、新事業創生活動に取り組んでおり、製薬研究支援、社会インフラ分析ソリューション、塗布成膜ソリューションなどのプロジェクトについて、事業化に向けて推進しています。

④環境関連事業を推進します。環境・新エネルギー分野、自動車やリチウムイオン電池分野において日立グループのエンジニアリング力の集結によるグローバル事業拡大や新興国の現地パートナーとの投資・協業による生産体制構築などを進めてまいります。

⑤新興国市場での社会イノベーション事業を推進します。新興国における電気、水、通信、セキュリティーなどの社会産業インフラ対応ビジネスの構築と展開を目指します。そのための布石として平成 23 年９月にインドネシアに現地法人を設立しました。また、インド・ブラジル・中東に駐在員を増強し、事業開発のスピードアップを図ります。さらに、海外市場における、販売活動の更なる拡大と深耕に加え、ワールドワイドな生産・調達・サービス体制の構築など、海外へのリソースシフトと海外売上高比率向上に注力してまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,968 | 23,293 |
| 受取手形及び売掛金 | 130,093 | 130,038 |
| 有価証券 | 80 | 578 |
| 商品及び製品 | 27,442 | 30,834 |
| 仕掛品 | 38,366 | 34,176 |
| 原材料 | 3,030 | 3,552 |
| 繰延税金資産 | 10,130 | 8,927 |
| 前渡金 | 2,081 | 2,246 |
| 関係会社預け金 | 80,609 | 98,831 |
| その他 | 15,176 | 22,740 |
| 貸倒引当金 | △1,552 | △1,451 |
| 流動資産合計 | 330,422 | 353,765 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 22,564 | 26,769 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,099 | 6,899 |
| 工具、器具及び備品 | 4,631 | 5,917 |
| 土地 | 20,319 | 19,913 |
| 建設仮勘定 | 260 | 186 |
| 有形固定資産合計 | 53,873 | 59,685 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,095 | 776 |
| ソフトウエア | 5,028 | 5,369 |
| その他 | 126 | 130 |
| 無形固定資産合計 | 6,249 | 6,275 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,189 | 11,062 |
| 長期貸付金 | 227 | 153 |
| 繰延税金資産 | 8,276 | 5,944 |
| その他 | 7,047 | 5,619 |
| 貸倒引当金 | △1,016 | △342 |
| 投資その他の資産合計 | 22,723 | 22,437 |
| 固定資産合計 | 82,846 | 88,397 |
| 資産合計 | 413,267 | 442,162 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 94,920 | 105,484 |
| 未払法人税等 | 3,965 | 8,489 |
| 未払費用 | 17,894 | 18,175 |
| 前受金 | 13,392 | 11,531 |
| 製品保証引当金 | 2,227 | 2,397 |
| 災害損失引当金 | 1,082 | － |
| その他 | 9,393 | 15,468 |
| 流動負債合計 | 142,874 | 161,545 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 26,323 | 26,576 |
| 役員退職慰労引当金 | 306 | 289 |
| その他 | 920 | 740 |
| 固定負債合計 | 27,549 | 27,605 |
| 負債合計 | 170,423 | 189,150 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,938 | 7,938 |
| 資本剰余金 | 35,745 | 35,745 |
| 利益剰余金 | 200,920 | 211,059 |
| 自己株式 | △325 | △326 |
| 株主資本合計 | 244,279 | 254,416 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,314 | 3,798 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | △278 |
| 為替換算調整勘定 | △4,897 | △5,162 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,568 | △1,642 |
| 少数株主持分 | 134 | 237 |
| 純資産合計 | 242,845 | 253,012 |
| 負債純資産合計 | 413,267 | 442,162 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 653,431 | 645,865 |
| 売上原価 | 541,982 | 532,894 |
| 売上総利益 | 111,449 | 112,971 |
| 販売費及び一般管理費 | 83,556 | 87,512 |
| 営業利益 | 27,893 | 25,459 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 299 | 412 |
| 受取配当金 | 125 | 149 |
| 貸倒引当金戻入額 | 927 | 205 |
| 為替差益 | 259 | 258 |
| 雇用調整助成金 | 15 | 231 |
| 雑収入 | 474 | 370 |
| 営業外収益合計 | 2,099 | 1,625 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 78 | 69 |
| 固定資産処分損 | 290 | 521 |
| 雑損失 | 149 | 261 |
| 営業外費用合計 | 517 | 852 |
| 経常利益 | 29,475 | 26,233 |
| 特別利益 | | |
| 保険差益 | － | 4,170 |
| 受取保険金 | － | 1,890 |
| 固定資産売却益 | － | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 47 | 104 |
| 会員権売却益 | 23 | 5 |
| 特別利益合計 | 69 | 6,171 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | － | 2,130 |
| 災害による損失 | 1,565 | 580 |
| 減損損失 | 1,326 | 1,196 |
| 環境対策費 | 212 | 67 |
| 投資有価証券評価損 | 20 | 117 |
| 投資有価証券売却損 | 1 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 303 | － |
| 特別損失合計 | 3,427 | 4,090 |
| 税金等調整前当期純利益 | 26,117 | 28,314 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,748 | 10,080 |
| 法人税等調整額 | 2,537 | 3,872 |
| 法人税等合計 | 8,285 | 13,952 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 17,832 | 14,362 |
| 少数株主利益 | 80 | 98 |
| 当期純利益 | 17,752 | 14,265 |

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 17,832 | 14,362 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △356 | 483 |
| 繰延ヘッジ損益 | 206 | △292 |
| 為替換算調整勘定 | △1,297 | △259 |
| その他の包括利益合計 | △1,447 | △68 |
| 包括利益 | 16,385 | 14,294 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 16,321 | 14,191 |
| 少数株主に係る包括利益 | 64 | 104 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,938 | 7,938 |
| 当期末残高 | 7,938 | 7,938 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 35,745 | 35,745 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 35,745 | 35,745 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 185,919 | 200,920 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,751 | △4,126 |
| 当期純利益 | 17,752 | 14,265 |
| 当期変動額合計 | 15,001 | 10,139 |
| 当期末残高 | 200,920 | 211,059 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △321 | △325 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △5 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | △4 | △1 |
| 当期末残高 | △325 | △326 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 229,282 | 244,279 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,751 | △4,126 |
| 当期純利益 | 17,752 | 14,265 |
| 自己株式の取得 | △5 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 14,997 | 10,138 |
| 当期末残高 | 244,279 | 254,416 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,671 | 3,314 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △356 | 483 |
| 当期変動額合計 | △356 | 483 |
| 当期末残高 | 3,314 | 3,798 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △192 | 15 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 207 | △292 |
| 当期変動額合計 | 207 | △292 |
| 当期末残高 | 15 | △278 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △3,616 | △4,897 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,281 | △265 |
| 当期変動額合計 | △1,281 | △265 |
| 当期末残高 | △4,897 | △5,162 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △137 | △1,568 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,431 | △74 |
| 当期変動額合計 | △1,431 | △74 |
| 当期末残高 | △1,568 | △1,642 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 254 | 134 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △120 | 104 |
| 当期変動額合計 | △120 | 104 |
| 当期末残高 | 134 | 237 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 229,399 | 242,845 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,751 | △4,126 |
| 当期純利益 | 17,752 | 14,265 |
| 自己株式の取得 | △5 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,551 | 29 |
| 当期変動額合計 | 13,446 | 10,167 |
| 当期末残高 | 242,845 | 253,012 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 26,117 | 28,314 |
| 減価償却費 | 8,960 | 9,072 |
| 減損損失 | 1,326 | 1,196 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 303 | － |
| のれん償却額 | 325 | 318 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 759 | 257 |
| その他の引当金の増減額（△は減少） | 730 | △1,681 |
| 受取利息及び受取配当金 | △423 | △560 |
| 支払利息 | 78 | 69 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 12,180 | △796 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △13,928 | △3,543 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △12,335 | 11,401 |
| その他の資産・負債の増減額 | △517 | 4,493 |
| その他 | 737 | 828 |
| 小計 | 24,312 | 49,369 |
| 利息及び配当金の受取額 | 424 | 529 |
| 利息の支払額 | △18 | △19 |
| 法人税等の支払額 | △3,802 | △6,427 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,916 | 43,453 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △406 | － |
| 定期預金の払戻による収入 | 465 | 5 |
| 有価証券の売却による収入 | 17 | 1 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △5,656 | △10,777 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 487 | 82 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9 | △3,260 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 74 | 190 |
| 会員権の売却による収入 | 26 | 13 |
| 貸付けによる支出 | △8 | － |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 8 |
| 事業譲受による支出 | △3,315 | － |
| その他 | 9,519 | △11,465 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,194 | △25,203 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △2,748 | △4,124 |
| その他 | △201 | △12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,949 | △4,137 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,645 | △219 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 17,516 | 13,894 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 90,188 | 107,704 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 107,704 | 121,598 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項
連結子会社数　27 社
平成 23 年９月 29 日付で日立ハイテクノロジーズインドネシア会社を新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成 21 年 12 月４日　企業会計基準第 24 号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成 21 年 12 月４日　企業会計基準適用指針第 24 号)を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

①連結貸借対照表関係

| | 前連結会計年度<br>(平成 23 年３月 31 日) | 当連結会計年度<br>(平成 24 年３月 31 日) |
|---|---|---|
| ⅰ）有形固定資産の減価償却累計額 | 79,702 百万円 | 81,415 百万円 |
| ⅱ）担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保資産 | | |
| 預金(取引保証) | 5 〃 | ― 〃 |
| 投資有価証券(株式)(取引保証) | 22 〃 | 22 〃 |
| 担保付債務 | | |
| 買掛金 | 15 〃 | 11 〃 |
| ⅲ）保証債務(従業員住宅融資) | 509 〃 | 418 〃 |
| ⅳ）輸出手形割引高 | 22 〃 | 15 〃 |
| ⅴ）受取手形裏書譲渡高 | 56 〃 | 61 〃 |

ⅵ）連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当該金額は以下の通りであります。

| | | |
|---|---|---|
| 受取手形 | ―百万円 | 1,240 百万円 |
| 支払手形 | ― 〃 | 36 〃 |

②連結損益計算書関係

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

ⅰ）災害による損失

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 滅失損失 | たな卸資産 | 591 | 百万円 |
| | 固定資産 | 648 | 〃 |
| | 計 | 1,239 | 〃 |
| 点検・撤去費用等 | | 340 | 〃 |
| 原状回復費用 | | 755 | 〃 |
| 操業休止期間中の固定費 | | 1,193 | 〃 |
| 災害による損失(総額) | | 3,527 | 〃 |
| 未収受取保険金 | | △1,962 | 〃 |
| 災害による損失(純額) | | 1,565 | 〃 |

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

ⅱ）減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---|---|---|---|
| 本社(東京都港区) | 処分確定資産 | 長期前払費用 | 153 |
| 本社(東京都港区)他 | ＩＴシステム事業用資産 | 建物・工具、器具及び備品・ソフトウエア | 283 |
| 那珂地区(茨城県ひたちなか市) | 外観検査装置製造設備 | 機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウエア | 402 |
| | 電子顕微鏡等の解析装置製造設備 | 機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・特許権・ソフトウエア | 340 |
| | バイオ関連機器製造設備 | 工具、器具及び備品・特許権・ソフトウエア・長期前払費用 | 146 |
| | 処分確定資産 | 建物・工具、器具及び備品 | 2 |
| 合計 | | | 1,326 |

ⅲ）環境対策費

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

ⅰ）保険差益

東日本大震災等に係るものであります。

ⅱ）受取保険金

東日本大震災等に係る利益保険であります。

ⅲ）固定資産売却益

固定資産売却益の内容は工場用地の一部売却によるものであります。

ⅳ）事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

| | | |
|---|---|---|
| 内訳： 割増退職金等 | 1,650 | 百万円 |
| 事業拠点統合に伴う減損損失(注1) | 436 | 〃 |
| 事業拠点統合に伴う移転費用等 | 43 | 〃 |
| 合計 | 2,130 | 〃 |

(注1)減損損失

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---|---|---|---|
| 湘南地区(神奈川県足柄上郡中井町) | 処分確定資産 | 建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品・土地・ソフトウエア | 430 |
| 埼玉地区(埼玉県児玉郡上里町) | 処分確定資産 | 建物・機械及び装置・工具、器具及び備品 | 7 |
| 合計 | | | 436 |

ⅴ）災害による損失

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

| | | |
|---|---|---|
| 滅失損失　たな卸資産 | 63 | 百万円 |
| 固定資産 | 96 | 〃 |
| 計 | 159 | 〃 |
| 点検・撤去費用等 | 500 | 〃 |
| 原状回復費用 | 253 | 〃 |
| 災害による損失(総額) | 912 | 〃 |
| 未収受取保険金 | △332 | 〃 |
| 災害による損失(純額) | 580 | 〃 |

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

ⅵ）減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|---|---|---|---|
| 本社(東京都港区) | 処分確定資産 | 建物・構築物・工具、器具及び備品・土地 | 975 |
| 那珂地区(茨城県ひたちなか市) | 外観検査装置製造設備 | 機械及び装置・工具、器具及び備品 | 48 |
| | 電子顕微鏡等の解析装置製造設備 | 工具、器具及び備品 | 31 |
| | バイオ関連機器製造設備 | 機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウエア | 42 |
| | 処分確定資産 | 建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品 | 31 |
| 笠戸地区(山口県下松市) | 処分確定資産 | 機械及び装置 | 69 |
| 合計 | | | 1,196 |

ⅶ）環境対策費

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

③連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（Ⅰ）発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末（株） | 増加（株） | 減少（株） | 当連結会計年度末（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 137,738,730 | － | － | 137,738,730 |

（Ⅱ）自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末（株） | 増加（株） | 減少（株） | 当連結会計年度末（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 196,905 | 2,602 | 380 | 199,127 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,602株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少380株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

（Ⅲ）新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

（Ⅳ）配当に関する事項

ⅰ）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年５月21日取締役会 | 普通株式 | 1,375 | 10.00 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月３日 |
| 平成22年10月26日取締役会 | 普通株式 | 1,375 | 10.00 | 平成22年９月30日 | 平成22年11月29日 |

ⅱ）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 付議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年５月23日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,375 | 10.00 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月３日 |

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（Ⅰ）発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末（株） | 増加（株） | 減少（株） | 当連結会計年度末（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 137,738,730 | － | － | 137,738,730 |

（Ⅱ）自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末（株） | 増加（株） | 減少（株） | 当連結会計年度末（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 199,127 | 565 | 71 | 199,621 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加565株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少71株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

（Ⅲ）新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

（Ⅳ）配当に関する事項

ｉ）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年５月23日取締役会 | 普通株式 | 1,375 | 10.00 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月３日 |
| 平成23年10月25日取締役会 | 普通株式 | 2,751 | 20.00 | 平成23年９月30日 | 平成23年11月28日 |

ⅱ）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 付議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年５月24日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,375 | 10.00 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月４日 |

④連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度（自 平成22年４月 １日 至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度（自 平成23年４月 １日 至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 24,968百万円 | 23,293百万円 |
| 預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金 | △5 〃 | － 〃 |
| 関係会社預け金 | 80,609 〃 | 98,831 〃 |
| 預入れ期間が３ヶ月を超える関係会社預け金 | △7,500 〃 | △19,000 〃 |
| 流動資産のその他に含まれる預け金 | 9,633 〃 | 18,474 〃 |
| 現金及び現金同等物 | 107,704 〃 | 121,598 〃 |

⑤セグメント情報等

ⅰ)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ＩＴシステム」、「先端産業部材」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム
エッチング装置・測長ＳＥＭ・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス　他

ファインテックシステム
ＦＰＤ関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス　他

科学・医用システム
質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス　他

産業・ＩＴシステム
リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス　他

先端産業部材
鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売　他

ⅱ)報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他(注) | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電子デバイスシステム | ファインテックシステム | 科学・医用システム | 産業・ＩＴシステム | 先端産業部材 | 計 | | | | |
| 売　上　高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 95,726 | 38,683 | 114,388 | 110,108 | 293,813 | 652,718 | 713 | 653,431 | － | 653,431 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 173 | 120 | 989 | 8,098 | 1,833 | 11,213 | 2,131 | 13,344 | △13,344 | － |
| 計 | 95,899 | 38,803 | 115,377 | 118,206 | 295,646 | 663,931 | 2,845 | 666,775 | △13,344 | 653,431 |
| セグメント利益又は損失(△) | 10,436 | 951 | 11,878 | 631 | 2,442 | 26,339 | △361 | 25,978 | 3,497 | 29,475 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他(注) | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電子デバイスシステム | ファインテックシステム | 科学・医用システム | 産業・ＩＴシステム | 先端産業部材 | 計 | | | | |
| 売　上　高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 102,106 | 22,963 | 145,994 | 114,741 | 259,194 | 644,997 | 867 | 645,865 | － | 645,865 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 280 | 16 | 1,061 | 6,946 | 2,021 | 10,325 | 3,810 | 14,135 | △14,135 | － |
| 計 | 102,386 | 22,979 | 147,055 | 121,687 | 261,216 | 655,323 | 4,678 | 660,000 | △14,135 | 645,865 |
| セグメント利益又は損失(△) | 9,001 | △8,258 | 21,123 | 1,089 | 811 | 23,766 | △1,140 | 22,626 | 3,607 | 26,233 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

ⅲ)報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 663,931 | 655,323 |
| 「その他」の区分の売上高 | 2,845 | 4,678 |
| セグメント間取引消去 | △13,344 | △14,135 |
| 連結財務諸表の売上高 | 653,431 | 645,865 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 26,339 | 23,766 |
| 「その他」の区分の利益 | △361 | △1,140 |
| セグメント間取引消去 | 28 | △11 |
| 配分していない全社ののれんの償却額 | △96 | △89 |
| 社内借入金に対する利子の戻入額 | 946 | 810 |
| 配分した事業構造改善費用の戻入額 | － | 2,130 |
| 配分した減損損失の戻入額 | 1,324 | 221 |
| その他の調整額(注) | 1,294 | 546 |
| 連結財務諸表の経常利益 | 29,475 | 26,233 |

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

ⅳ)報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

| | 電子デバイスシステム | ファインテックシステム | 科学･医用システム | 産業･ITシステム | 先端産業部材 | その他 | 全社･消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 402 | － | 486 | 436 | － | － | 2 | 1,326 |

(注)全社・消去に含めた減損損失は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

| | 電子デバイスシステム | ファインテックシステム | 科学･医用システム | 産業･ITシステム | 先端産業部材 | その他 | 全社･消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 127 | － | 93 | － | － | － | 975 | 1,196 |

(注)全社・消去に含めた減損損失は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

ⅴ)報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

| | 電子デバイスシステム | ファインテックシステム | 科学･医用システム | 産業･ITシステム | 先端産業部材 | その他 | 全社･消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 229 | － | － | － | － | － | 96 | 325 |
| 当期末残高 | 916 | － | － | － | － | － | 179 | 1,095 |

(注)全社・消去に含めたのれんの当期償却額及び当期末残高は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

| | 電子デバイスシステム | ファインテックシステム | 科学･医用システム | 産業･ITシステム | 先端産業部材 | その他 | 全社･消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 229 | － | － | － | － | － | 89 | 318 |
| 当期末残高 | 687 | － | － | － | － | － | 89 | 776 |

(注)全社・消去に含めたのれんの当期償却額及び当期末残高は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

vi）地域ごとの売上高

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 中国大陸 | | |
| 291,416 | 58,464 | 70,610 | 223,681 | 96,015 | 9,260 | 653,431 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 中国大陸 | | |
| 273,994 | 83,040 | 89,049 | 184,924 | 93,618 | 14,858 | 645,865 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

⑥１株当たり情報

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月 １日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月 １日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,764.66 円 | 1,837.84 円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 129.07 円 | 103.71 円 |

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

１株当たり純資産額の算定上の基礎

| | | |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 242,845 百万円 | 253,012 百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 242,711 百万円 | 252,774 百万円 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 少数株主持分 | 134 百万円 | 237 百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 137,739 千株 | 137,739 千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 199 千株 | 200 千株 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 137,540 千株 | 137,539 千株 |

１株当たり当期純利益金額算定上の基礎

| | | |
|---|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 17,752 百万円 | 14,265 百万円 |
| 普通株主に係る当期純利益 | 17,752 百万円 | 14,265 百万円 |
| 普通株主の期中平均株式数 | 137,541 千株 | 137,539 千株 |

⑦重要な後発事象

該当事項はありません。